

長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構

○ 産学官連携体制図

大学等名 : 高専-技科大連合・スーパー地域産学官連携本部

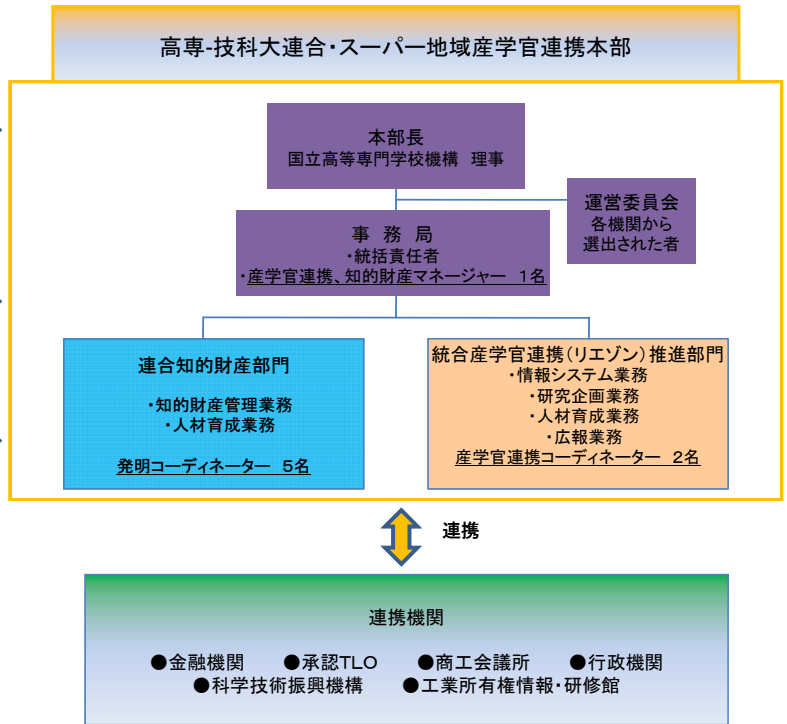
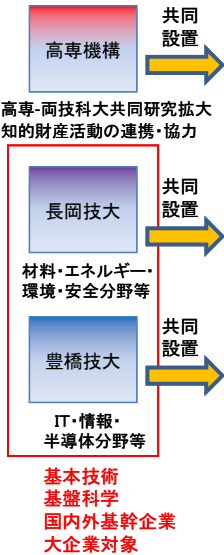
・本部の構成概要

高専機構と長岡・豊橋両技科大が連携し、全国51国立高専+2技科大による全国規模の地域産学官連携ネットワークを構成する。

・本部の特徴

高専と両技科大が各々のもつ「技術力」「人材育成力」「地域ネットワーク」を融合させた広域的連携を構築し、三者がもつ技術シーズと全国規模の「地域イノベーション」を創出をする。

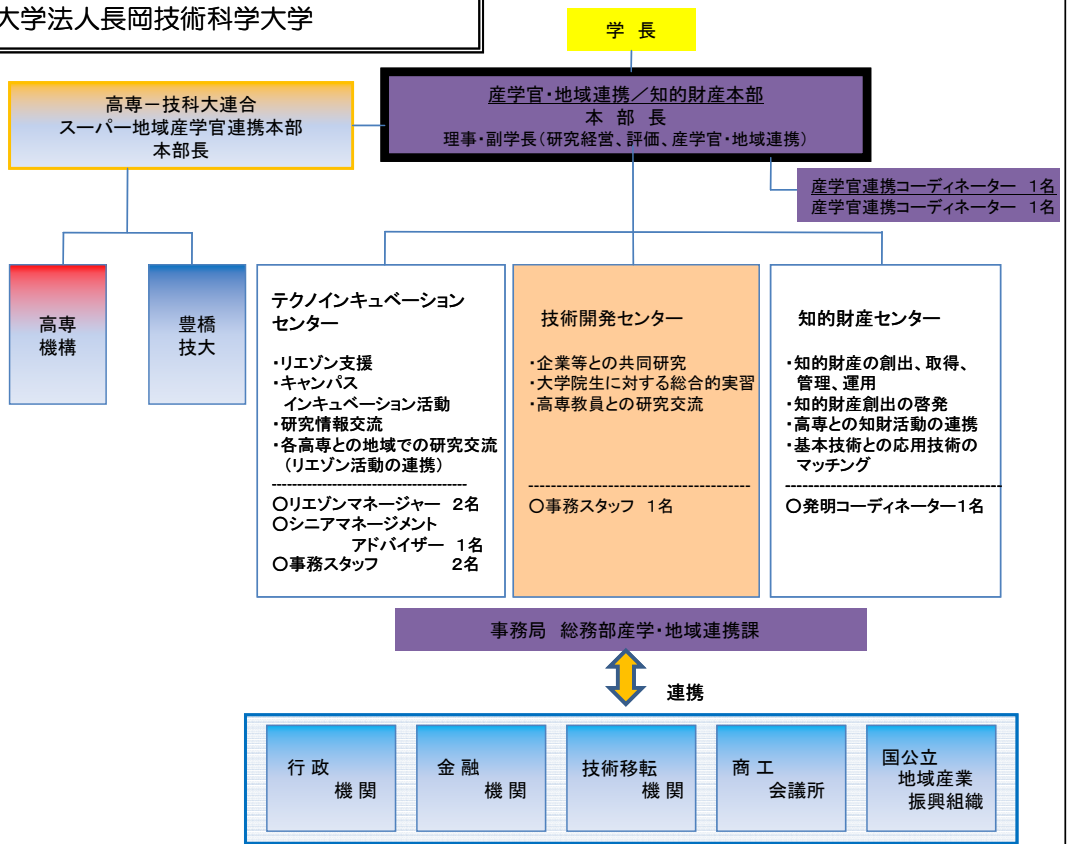
工学全分野/応用技術
全国各地域の中小企業対象



長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構

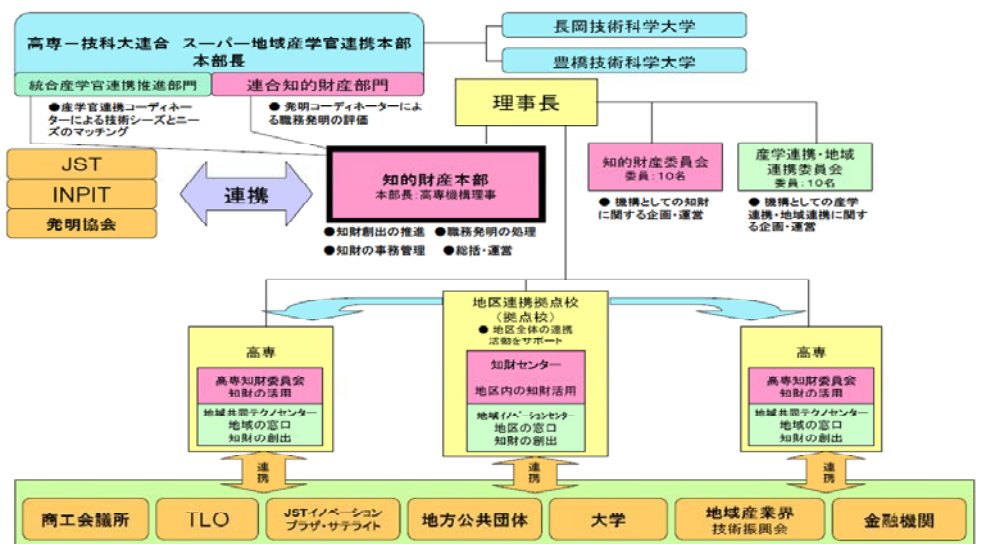
大学等名 : 国立大学法人長岡技術科学大学

- ・本部の構成概要**
 産学官連携活動及び知的財産の創出・管理・活用活動を統合的・機動的に推進するため産学官・地域連携／知的財産本部を平成17年4月1日に設置した。
- ・本部の特徴**
 産学官連携コーディネータや発明コーディネータを適切に配置すると共に、本部長をヘッドとし、各種連絡会議等を活用して体制内の連携を強化し、さらに『高専－技科大連合・スーパー地域産学官連携本部』の機能強化を推進する。



大学等名 : 独立行政法人国立高等専門学校機構

- 「高専－技科大連合 スーパー地域産学官連携本部」**
【構成概要】
 統合産学官連携推進部門、連合知的財産部門の2部門による「高専－技科大連合スーパー地域産学官連携本部」を平成20年7月1日に、高専と技科大の技術シーズの全国展開する機能を果たすため設置した。
- 【特徴】**
 全国に展開する51国立高専と2技科大の各々の持つ「技術力」「人材育成力」「地域ネットワーク」を融合させ、3者が持つ技術シーズを全国の産業界とマッチングさせることにより、全国規模の「地域イノベーションの創出」を推進する。



長岡技術科学大学、国立高等専門学校機構

○ 成果事例

高専一技科大連合 技術マッチングシステム (KNTnet)

大学等名 国立大学法人
機関名称 長岡技術科学大学

概要

高専一技科大連合 技術マッチングシステム (KNTnet)
「地域ニーズ」と高専一技科大の「技術シーズ」のマッチング

産学官連携、研究成果の活用及び広域連携の促進に資することを目的として、全国51の国立高専と長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学に関する研究者情報を網羅的に収集、提供しているサイトで、平成21年6月より提供しています。

高専と両技科大の技術シーズを全国的に公開し、これまでの地元密着型産学官連携活動から広域の産学官連携活動への展開を図るための橋渡しとなるものです。

連携機関

○高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部

独立行政法人国立高等専門学校機構、国立大学法人長岡技術科学大学、国立大学法人豊橋技術科学大学

国立51高専と長岡・豊橋両技科大の最新情報を紹介します



目指すのは、ワンストップ・サービス!

51高専と長岡・豊橋両技科大の
技術シーズ (ReaD登録情報)
公開

特徴

技術的課題に応えます!

- 北海道から沖縄まで日本全国を網羅する教員の技術シーズを検索できます。
- キーワード検索式を登録することで、最新登録情報の配信を受けることができます。
- 関連する全国の特許情報から特許文献を全て検索できます。
- 技術相談をシステムから依頼できます。

活用のメリット

事例を紹介します! 教職員

- 研究マネジメントができます。
・先行研究調査 (論文・特許検索) がこのシステム1つの中でできます。
・競争的資金の採択率アップに活用できます。
・共同研究等の相手先との出会い率が上がります。
- 学生指導に活用できます
・学生の研究マネジメントの指導 (知的財産教育) に活用できます。
・技科大進学希望学生が長岡・豊橋両技科大教員の研究シーズを検索できます。
- データベースを活用してシーズ集の原稿等に活用できます。

事例を紹介します! 企業等

- 高専・技科大との出会いきっかけになります。
・メールマガジンの配信により、高専、技科大の最新情報を得ることができます。
・教員の研究指導テーマから学生または卒業生の就職先が開拓されます。
・共同研究、受託研究、受託試験、技術相談を受けることができます。

高専機構の地区拠点校整備による成果

大学等名 独立行政法人
機関名称 国立高等専門学校機構

要約

☆平成16年度の法人化以降、国立高専は、一つの法人として産学連携活動を行ってきたが、機構本部と各高専、各高専同士で連携をより密で実行力のある体制へ移行することが求められていた。そこで、平成20年度に「スーパー地域産学官連携本部」の設置と共に、8つの地区に拠点校を設置することにより、各高専同士の連携が密になっていった。
産学官連携活動を戦略的に展開するため、各地区に拠点校を設け、産学官連携コーディネーター等の専門人材等の配置することで広域連携を図り、各地区によりさまざまな活動を展開させた。

【全国8地区拠点校】

北海道地区 (苫小牧高専)、東北地区 (仙台高専)、関東甲信地区 (東京高専)、東海北陸地区 (富山高専)、近畿地区 (奈良高専)、中国地区 (徳山高専)、四国地区 (香川高専)、九州地区 (熊本高専)



各地区の主な活動

- 北海道地区 (苫小牧)
 - ・「北海道地区テクノ・イノベーションフォーラム」
- 東北地区 (仙台)
 - ・「東北地区高専産学官連携コリドーの実践」
 - ・「東北地区高専知的財産研修会」
- 関東甲信地区 (東京)
 - ・「新スタートアップ」
 - ・「関東甲信地区国立高専知的財産連絡者担当会議」
- 東海北陸地区 (富山)
 - ・「教職員向け知的財産セミナー」
 - ・「高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」
- 近畿地区 (奈良)
 - ・「近畿地区産学官交流会」
 - ・「ビデオ会議で「技術相談」」
- 中国地区 (徳山)
 - ・「中国地区高専テクノマーケット」
- 四国地区 (香川)
 - ・「四国5高専技術シーズ発表会」
 - ・「四国地区高専連携事業」
- 九州沖縄地区 (熊本)
 - ・「熊本高専産学官ワークショップ」

広域連携のメリット

- ・専門人材等を拠点校に配置し、各校をカバー
- ・自高専にはない他高専の人材を活用できる
- ・規模の大きい地区の産学連携イベント、研究会等を開催できる
- ・JST等の他機関との連携がやりやすくなる
- ・知的・人的財産を集約してスケールメリットと効率化を図る
- ・地区テクノセンター会議等で情報の共有化

今後の課題

- ・北海道地区と四国地区の知財体制をモデル地域として重点的に整備
- ・地区内で技術マッチングシステムを更に利用しやすくなるよう整備

具体例

- 【近畿地区】
 - ビデオ会議で技術相談
9月から訪問先企業でインターネット会議による技術相談の試験運用を開始。
・奈良高専、和歌山高専、訪問先との間でネットをつなぎ、質問に適した高専の教員が答える
 - ・2010年1月から本格運用を開始。
・CDは企業に訪問し相談への回答に向く教員をデータベースで検索。実証試験後には舞鶴、明石、大阪府立、神戸市立、近大も加えた近畿7高専にネットワークを広げる。
- 【中国地区】
 - 中国地区高専テクノマーケット
中国地区8高専が地元企業に技術シーズを発信し、イノベーションの創出することを目的とし、昨年2度開催され、地域産業界との交流が図られた。第1回2008年12月 (開催地: 広島) 参加人数約250名
・発明協会による「パテントマップセミナー」
・教員を対象とした知的財産研修会
・高専技術振興会との懇談会
第2回 2009年6月 (開催地: 鳥取) 参加人数約400名
・中国地域産学官コラボレーション会議及び中国地域産学官フォーラム主催の「地域イノベーション創出2009inとっとり」と同時開催
・200を超える研究分野別技術シーズのパネル展示及びプレゼンテーション
・中国経産局との連携